

2019 年度第 3 四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2020 年 2 月 5 日(水) 18:15～19:00

【出席者】 C F O : 増 一 行

主 計 部 長 : 野 内 雄 三

I R 部 長 : 武 久 裕

< 質疑応答 >

質問者 1.

Q. 今年度の業績見通し達成は予断を許さない状況とのことだが、セグメント別では特に総合素材グループと石油・化学グループの達成が厳しいと思われる。夫々のビジネスの現状と今後の見通しは。

A.

- 通期業績見通し 5,200 億円は据え置いたが、セグメント毎には強含み・弱含みがある。
- 総合素材グループはメタルワン等の不調もあり足元の進捗率が低いですが、第 4 四半期にかけてある程度回復を見込む。
- 石油・化学グループは PDS 関連の一過性損失に加えて、石化製品市況の低迷を受けて、サウディ石油化学等の持分利益や単体トレーディング利益が減少している。見通し達成はやや難しい状況。

Q. 足元の原料炭価格 150ドル程度が続く前提の場合、今年度の実力値をどの程度と捉えているか。

A.

- 実力値という言い方は難しいが、一つの見方として、第 3 四半期業績 3,733 億円の内、一過性損益▲142 億円を除いた巡航利益は 3,875 億円となっている。

質問者 2.

Q. MMC が赤字に陥っており、追加取得時の株価から 4 割以上落ちているが、第 4 四半期に減損リスクはあるか。また、このまま厳しい状況が続く場合、資金面での追加支援の可能性はあるのか。

A.

- IFRS 上、減損の有無の判定に際しては、株価或いは DCF による株主価値のどちらか高い方と簿価を比較することとされており、将来計画を重視している。第 4 四半期決算に向けては、MMC とも連携しつつ、将来事業計画を見積もった上で減損の可否を判定する。
- 業績が悪くなったから資金面で追加支援をするといった発想は全くない。

Q. 上期より事業環境が厳しくなっているが、来年度に向けてコストカット策等どのような対応策を検討しているか。

A.

- 外部環境が悪化しているのは確かだが、その影響をそのまま受け続けるつもりは全くない。各事業において自助努力を積み重ね、業績改善に向けた取り組みを行っている。例えば、MDP では燃料費や人件費が上昇しているが、自動トラック導入等の生産効率化に向けた努力を積み重ねている。また、Cermaq ではゲージの大型化や自動給餌機の導入、斃死を防ぐ取り組み等を進めている。
- 今後期待がもてる事業としては、千代田の業績が改善傾向にあることに加え、キャメロン LNG 案件は第 1 系列が商業運転開始済み、第 2・第 3 系列の工事進捗も順調で、2020 年度から収益貢献が始まり 2021 年度にはフルの収益貢献を見込んでいる。また、カナダシェールガス事業ではコストキャリー終了に伴う増益効果が期待できる。加えて、原料炭事業の生産最適化や Eneco (オランダ総合エネルギー事業会社) の連結開始、NTT とのデジタル分野における取組みなど、一つ一つの取り組みの結果が収益の積み上げりに貢献していくと考えている。

質問者 3.

Q. 天然ガスグループの巡航利益が四半期毎に変動がある理由は、LNG スポット価格の影響が出ているのか。また、天然ガスグループの巡航利益は今後どの程度とみるべきか。

A.

- 天然ガスグループの内、LNG 関連の利益は持分法損益と配当によって構成されるが、配当タイミングの偏りは、四半期毎の利益が偏る理由の 1 つである。
- また、天然ガスグループの巡航利益が前年同期対比で減益となった要因としては、LNG スポット取引の影響がある。当社保有持分 LNG は原油価格に連動する長期契約に基づいて販売しているので、スポット価格で販売するのは予定生産量を上回った余剰分のみ。前年度に比べて今年度はスポット市況が軟調に推移していることから前年同期比で約▲80 億円の減益となっている。但し、これはスポット価格の下落により利ざやが縮小したものであり、損失が発生しているものではない。
- 巡航利益の今後の見通しについては、原油価格の見通しにもよることから現段階では明言できないものの、キャメロン LNG の立ち上げによる利益貢献やカナダシェールガス事業におけるコストキャリー終了に伴う増益等が見込まれる。

Q. 自動車・モビリティグループにおける巡航利益が前年同期比減益となっているが、なかでもアジア自動車事業の状況は。

A.

- アジア自動車事業は主にタイとインドネシアにおける事業であり、いずれも米中貿易摩擦も含めた世界的な景気減速により全需が減少している。タイ事業の販売台数は全需ほど落ちていないが、インドネシア事業は、前年度に主力車種エクスペンダーの販売が好調であったことの反動等もあり、全需の減少を上回る販売台数減少となった。

質問者 4.

Q. 天然ガスグループについて、LNG スポット価格が落ち込んでいる中で、第 3 四半期業績の進捗は想定よりも良かった。配当タイミング以外に高進捗の要因はあるか。

A.

- 配当が最も大きな要因ではあるが、それ以外の要因としてはカナダシェールガス事業で季節要因により第 1 四半期のガス価が高かったことも高進捗の要因である。

Q. PDS について、原因究明や具体的な対応策等、その後進捗があるか。

A.

- その後の警察当局の捜索に係わる詳細には答えられないが、当社として引き続き捜査に全面的に協力している。
- PDS の清算方針決定後、管理体制を一から見直し、取引を大幅に縮小した上で、東京に移管することを前提に、東京での準備を進めている状況。

質問者 5.

Q. 第 3 四半期の巡航利益の中には電力ソリューショングループや複合都市開発グループで資産売却益が計上されており、また第 4 四半期には食品産業グループで資産売却益を見込んでいると認識しているが、来年度も同水準の資産入替を期待できるのか。

A.

- 第 3 四半期では電力ソリューショングループの米国電力事業(DGC)における資産売却益や、複合都市開発グループの米国及び国内不動産事業における資産売却益が計上されている。これらの資産回転型ビジネスでは資産売却が経常的に発生しており、常に同水準の利益規模とはならないものの、平均すれば一定程度の利益を見込むことができる。来年度の見通しについては現時点では回答できない。

Q. 新型コロナウイルスについてどのような影響があるのか。

A.

- 当社の中国における取引は限定的であり、現時点で直接的な影響は略無い。但し、新型コロナウイルスの感染は中国国内に加え、世界各地に拡大しており、経済活動や各種市況へ大きな影響を与える可能性がある為、状況を注視している。

質問者 6.

Q. MDP の前年同期比減益の内訳は。また、豪州の森林火災による MDP 事業への影響は。

A.

- 前年同期比約▲640 億円の内訳は、価格・ロイヤリティ要因▲450 億円、数量・コスト要因▲300 億円、為替・その他要因+110 億円となっている。
- 第 3 四半期の 3 か月の業績は前四半期に比べて、市況価格下落の一方で、生産数量の増加及びコスト改善により、略同程度の約 230 億円となった。
- 豪州の森林火災は BMA が位置するクィーンズランド州から離れた南部で発生している為、現時点において特段の影響はない。

Q. キャッシュ・フローの通期見通しや財務レバレッジの着地見通しについて、従来からの見方を変える必要があるか。

A.

- 運転資本を除いた営業収益キャッシュ・フローは第 3 四半期で 5,318 億円、通期では 7,500 億円程度を見込んでいる。
- 投資キャッシュ・フローについては、既に公表の通り、Eneco や HERE (位置情報サービス会社) への大型投資に対する支出が今後発生する。
- 上記大型投資の計上等により、投融資レバレッジは上昇する見通しだが、現時点で詳細な数値を計算しているわけではない為、回答できない。

以上